



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 経営統括部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 滋
(氏名) 大橋 博
TEL 0774-46-3700
配当支払開始予定日 2024年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,428	0.4	910	14.7	964	16.7	645	8.7
2023年3月期	8,396	5.7	793	8.3	826	8.9	593	17.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,406百万円 (122.5%) 2023年3月期 631百万円 (11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	264.44		5.5	6.2	10.8
2023年3月期	243.92		5.4	5.7	9.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,615	12,431	74.8	5,089.39
2023年3月期	14,723	11,181	75.9	4,589.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,431百万円 2023年3月期 11,181百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	503	203	182	3,416
2023年3月期	193	423	181	3,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期		30.00		40.00	70.00	170	28.7	1.6
2024年3月期		30.00		50.00	80.00	195	30.3	1.7
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		27.9	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、40円00銭から50円00銭に変更しております。詳細につきましては、本日(2024年5月10日)に公表いたしました、「業績予想と実績値との差異及び剰余金の配当(2024年3月期 期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	13.6	370	8.8	385	5.1	270	12.1	110.53
通期	9,800	16.3	980	7.7	1,010	4.7	700	8.4	286.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,477,435 株	2023年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2024年3月期	34,730 株	2023年3月期	40,896 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,441,357 株	2023年3月期	2,435,101 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,075	1.2	918	13.0	969	14.8	664	9.5
2023年3月期	8,176	6.1	812	11.4	845	11.8	607	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	272.29	
2023年3月期	249.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,239	12,307	75.8	5,038.62
2023年3月期	14,341	11,032	76.9	4,527.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,307百万円 2023年3月期 11,032百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	13.7	360	1.3	385	0.7	265	1.0	108.49
通期	9,350	15.8	960	4.5	990	2.1	690	3.8	282.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが移行し、経済活動の正常化が進んだことで緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、自動車や産業機械など関連産業においては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。とくに、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の改善、デジタル推進による業務の効率化など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。そのほか、2023年1月17日付で子会社化した株式会社H I - T O O L を連結した効果もあり、当連結会計年度の売上高は84億28百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は9億10百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は9億64百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6億45百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担うTRASAS（トラス：TRAceable Sensing and Analysis System）シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。TRASASシリーズ代表製品の一つである「メモルク」のラインナップとして、ガスや水道管などの締め付け作業に最適な「モンキヘッド」タイプや豊富なバリエーションの交換ヘッドと組み合わせ可能な「交換式ヘッド」タイプを2024年1月に発売するなど、同製品のラインナップ拡充に取り組んでおります。

さらに、航空宇宙産業やMRO（Maintenance Repair Overhaul）産業をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要請が高まり、作業の管理体制強化や効率化が求められるなか、世界初となる360°あらゆる角度から電波の読み取りが可能なRFID搭載工具「nepros ID」シリーズをRFIDタグメーカーと共同開発いたしました。同IoT対応工具を厳格な工具管理が求められる作業現場で活用することで、使用履歴管理による紛失抑制や紛失した際の工具の探索を容易にすることなどにより整備における安全性向上に貢献いたします。

これらの成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、開発を展開してまいります。

また、京都大学との産学連携による共同研究を進めておりました構造最適化手法「トロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツールをnepros neXT（ネプロス ネクスト）シリーズとして展開しております。引き続き、強度を保ちながら軽量化し究極の使いよさを追求する本シリーズのラインナップ拡充に努めてまいります。

さらに、研究分野として、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、「安全で、使う人や環境にやさしいツール」の製品化を通じ、多様性を認め合う持続可能な社会の実現を目指しております。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者や働に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。

ようやく、対面活動が社会的に再開するなか、国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、様々な展示会への出席や研修会の開催に注力してまいりました。また、工具ミュージアム「KTCものづくり技術館」に開設した「kDNA Studio（きずなスタジオ）」やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信することでお客様との対話を図るなど、当社グループ特有のDXを推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供しております。

さらに、同ミュージアムでの製品体験に加え、新たな取り組みとして、製品の貸し出しによりお客様自身の現場で体感できる機会をサービスとして提供するなど、リアルと現場にこだわった活動に取り組んでおります。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、作業者の高い技術を要する熱間鍛造ハンマ工程の半自動化により習熟度に頼らない仕組みを構築するなど既存生産設備の改善に取り組むとともに、生産の各工程に新規設備を導入し、とくにnepros製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制のさらなる安定と強化に取り組んでおります。

また、当社グループは、ESGの取り組みとして「地球に、社会に、私たちができること」、「E（環境）：地球環境に徹底的に貢献する」、「S（社会）：あらゆるステークホルダーと共生する」、「G：持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針とし、安全・安心で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを展開しております。加工工法の改善による生産現場の省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用推進、「技術（技術の教育）」を通じた産学連携による未来の技術者育成への貢献などの活動を通じて、環境、社会への貢献と企業発展を目指して積極的に取り組んでおります。

これらの結果、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移するとともに、市販部門における一般産業市場向けの販売も堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は82億円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は7億50百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、所有不動産の安定稼働により、売上高は2億28百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

②今後の業績見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動などの影響が懸念されながらも緩やかな回復が続くと予想されます。

また、関連業界においては、少子高齢化を背景とした技術者の高齢化や人手不足に伴う生産性や企業競争力などへの影響が問題視されている一方で、安全・安心に対する社会的要求の高まりにより、ESGに関する取り組みを含むコンプライアンスの強化が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2022年度より2030年度を最終年度とするKTCグループ長期ビジョン「KTC vision 2030」を策定し、基本方針に「社会の期待を超えたツールで、人の能力を拡張し、世の中の安全を創り出す」を掲げております。2030年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ1となる2022年度から2024年度までの第1次中期経営計画につきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に、工具事業を核とした新たな成長戦略を展開してまいります。

最終年度である2024年度におきましては、とくに成長戦略である工具のスマートビジネス戦略をグローバルに推し進め、これを支えるためのサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高98億円、営業利益9億80百万円、経常利益10億100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、166億15百万円となり、前連結会計年度末に対し18億91百万円増加となりました。その主な内容は、投資有価証券が11億4百万円、機械装置及び運搬具（純額）が2億86百万円、電子記録債権が2億10百万円、商品及び製品が1億26百万円、現金及び預金が1億17百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、41億83百万円となり、前連結会計年度末に対し6億41百万円増加となりました。その主な内容は、その他流動負債が4億33百万円、繰延税金負債が3億35百万円、未払法人税等が82百万円増加した一方、未払金が84百万円、支払手形及び買掛金が73百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、124億31百万円となり、前連結会計年度末に対し、12億50百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が7億66百万円、利益剰余金が4億74百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出、配当金の支払等で資金を支出したものの、主に営業活動で獲得した資金がそれらの支出を上回った結果、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し、当連結会計年度末残高は、34億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は5億3百万円（前年同期は1億93百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億63百万円（前年同期は8億26百万円）に加え、減価償却費3億90百万円（前年同期は3億44百万円）による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加2億35百万円（前年同期は6億14百万円）、法人税等の支払額2億34百万円（前年同期は3億37百万円）、売上債権の増加1億55百万円（前年同期は69百万円）、その他の負債の減少98百万円（前年同期は25百万円の増加）、仕入債務の減少77百万円（前年同期は56百万円の増加）などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億3百万円（前年同期は4億23百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億3百万円（前年同期は2億25百万円）による資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億82百万円（前年同期は1億81百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額1億70百万円（前年同期は1億70百万円）があったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期につきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は、業績を反映いたしまして普通配当を前回予想より10円増配し、50円とさせていただきます。なお、2023年12月に実施した中間配当30円と合せて1株当たりの年間配当金は80円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を80円（中間配当40円、期末配当40円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,279	3,423,493
受取手形及び売掛金	1,917,468	1,862,944
電子記録債権	507,991	718,274
商品及び製品	2,401,908	2,528,012
仕掛品	636,072	682,166
原材料及び貯蔵品	397,547	455,778
その他	94,635	179,637
貸倒引当金	△176	△386
流動資産合計	9,261,727	9,849,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,960,540	4,975,767
減価償却累計額	△3,525,974	△3,607,659
建物及び構築物(純額)	1,434,566	1,368,108
機械装置及び運搬具	5,017,323	5,316,157
減価償却累計額	△4,526,094	△4,538,188
機械装置及び運搬具(純額)	491,229	777,968
工具、器具及び備品	2,230,264	2,332,546
減価償却累計額	△2,095,712	△2,165,321
工具、器具及び備品(純額)	134,551	167,225
土地	1,653,100	1,653,100
リース資産	65,364	57,582
減価償却累計額	△36,177	△37,751
リース資産(純額)	29,187	19,831
建設仮勘定	24,006	24,759
有形固定資産合計	3,766,641	4,010,993
無形固定資産		
ソフトウェア	77,753	146,364
のれん	66,094	52,875
その他	171,250	107,928
無形固定資産合計	315,097	307,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,541	2,297,657
繰延税金資産	1,253	—
その他	185,511	149,571
投資その他の資産合計	1,380,306	2,447,228
固定資産合計	5,462,045	6,765,390
資産合計	14,723,773	16,615,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,430	310,560
電子記録債務	89,986	85,935
短期借入金	900,000	900,000
未払金	507,086	422,529
未払費用	146,370	141,401
未払法人税等	132,505	214,532
賞与引当金	197,112	161,540
役員賞与引当金	31,494	28,665
その他	107,922	541,307
流動負債合計	2,496,908	2,806,471
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,370	7,020
退職給付に係る負債	716,026	723,048
繰延税金負債	44,891	380,224
その他	277,771	266,673
固定負債合計	1,045,059	1,376,966
負債合計	3,541,967	4,183,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,569,996	2,573,015
利益剰余金	6,998,475	7,473,307
自己株式	△68,121	△56,641
株主資本合計	10,532,438	11,021,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,117	1,406,034
退職給付に係る調整累計額	10,250	4,071
その他の包括利益累計額合計	649,367	1,410,105
純資産合計	11,181,806	12,431,875
負債純資産合計	14,723,773	16,615,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,396,496	8,428,569
売上原価	5,150,823	5,086,835
売上総利益	3,245,673	3,341,733
販売費及び一般管理費	2,451,843	2,431,528
営業利益	793,830	910,205
営業外収益		
受取利息	366	367
受取配当金	35,643	46,396
その他	11,823	20,075
営業外収益合計	47,833	66,839
営業外費用		
支払利息	4,824	4,679
その他	9,902	7,531
営業外費用合計	14,727	12,211
経常利益	826,936	964,832
特別損失		
固定資産除売却損	369	941
特別損失合計	369	941
税金等調整前当期純利益	826,567	963,891
法人税、住民税及び事業税	235,545	316,192
法人税等調整額	△2,948	2,109
法人税等合計	232,596	318,302
当期純利益	593,970	645,588
親会社株主に帰属する当期純利益	593,970	645,588

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	593,970	645,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,500	766,917
退職給付に係る調整額	4,444	△6,179
その他の包括利益合計	37,945	760,738
包括利益	631,915	1,406,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,915	1,406,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,568,171	6,574,811	△80,609	10,094,461
当期変動額					
剰余金の配当			△170,306		△170,306
親会社株主に帰属する当期純利益			593,970		593,970
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1,824		12,491	14,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,824	423,663	12,488	437,976
当期末残高	1,032,088	2,569,996	6,998,475	△68,121	10,532,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	605,616	5,805	611,422	10,705,884
当期変動額				
剰余金の配当				△170,306
親会社株主に帰属する当期純利益				593,970
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				14,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,500	4,444	37,945	37,945
当期変動額合計	33,500	4,444	37,945	475,921
当期末残高	639,117	10,250	649,367	11,181,806

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,569,996	6,998,475	△68,121	10,532,438
当期変動額					
剰余金の配当			△170,756		△170,756
親会社株主に帰属する当期純利益			645,588		645,588
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		3,018		11,604	14,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,018	474,832	11,479	489,330
当期末残高	1,032,088	2,573,015	7,473,307	△56,641	11,021,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	639,117	10,250	649,367	11,181,806
当期変動額				
剰余金の配当				△170,756
親会社株主に帰属する当期純利益				645,588
自己株式の取得				△124
自己株式の処分				14,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766,917	△6,179	760,738	760,738
当期変動額合計	766,917	△6,179	760,738	1,250,068
当期末残高	1,406,034	4,071	1,410,105	12,431,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,567	963,891
減価償却費	344,897	390,039
のれん償却額	—	13,218
長期前払費用償却額	13,895	20,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,175	△35,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	650	650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,166	△2,829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,197	△1,879
受取利息及び受取配当金	△36,009	△46,763
支払利息	4,824	4,679
固定資産除売却損益 (△は益)	369	941
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,688	△155,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△614,495	△235,263
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,654	△56,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,081	△77,922
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,084	△98,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,832	12,209
小計	500,449	695,845
利息及び配当金の受取額	36,007	46,762
利息の支払額	△4,811	△4,609
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△337,993	△234,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,652	503,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
固定資産の取得による支出	△225,110	△203,605
長期前払費用の取得による支出	△47,617	—
子会社株式の取得による支出	△154,785	—
その他の投資の取得による支出	△9,109	△10,098
その他の投資の回収による収入	12,830	9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,793	△203,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△124
配当金の支払額	△170,306	△170,756
リース債務の返済による支出	△11,449	△11,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,759	△182,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411,900	117,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,180	3,299,279
現金及び現金同等物の期末残高	3,299,279	3,416,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,161,693	234,802	8,396,496	—	8,396,496
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,161,693	234,802	8,396,496	—	8,396,496
セグメント利益	627,354	166,476	793,830	—	793,830
セグメント資産	8,961,001	1,079,000	10,040,001	4,683,771	14,723,773
その他の項目					
減価償却費	313,962	30,935	344,897	—	344,897
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	291,475	10,900	302,375	—	302,375

(注) 1. セグメント資産の調整額4,683,771千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,200,207	228,362	8,428,569	—	8,428,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,200,207	228,362	8,428,569	—	8,428,569
セグメント利益	750,255	159,949	910,205	—	910,205
セグメント資産	9,926,835	1,048,462	10,975,298	5,640,013	16,615,312
その他の項目					
減価償却費	359,336	30,703	390,039	—	390,039
のれん償却額	13,218	—	13,218	—	13,218
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	640,622	—	640,622	—	640,622

(注) 1. セグメント資産の調整額5,640,013千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,242,105	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,155,870	工具事業
トヨタ自動車株式会社	968,238	工具事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,408,748	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,055,485	工具事業
トヨタ自動車株式会社	879,003	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	工具事業	ファシリティ マネジメント事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	66,094	—	66,094

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	工具事業	ファシリティ マネジメント事業	合計
当期償却額	13,218	—	13,218
当期末残高	52,875	—	52,875

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年1月17日に行われた株式会社HI-TOOLとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容は次のとおりです。

(1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	107,113千円
商品及び製品	△3,513
仕掛品	△1,320
無形固定資産その他	△54,517
繰延税金負債	18,331
修正金額合計	△41,019
のれん(修正後)	66,094

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	29,648千円	6年
受注残	5,469	1
技術関連資産	19,398	9

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,589.22円	5,089.39円
1株当たり当期純利益	243.92円	264.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	593,970	645,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	593,970	645,588
普通株式の期中平均株式数(株)	2,435,101	2,441,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。